

※一般質問の質問内容及び答弁内容は要約してあります。

幕別町における

具体的な環境政策について



問

平成20年7月に「地球温暖化」をテーマに「洞爺湖サミット」が開催され全世界に環境問題の重要性が発信された。10月には国際連合環境計画に「グローバルグリーンニューデール」と呼ばれるところの環境産業の推進こそが経済不況からの脱却と雇用の拡大、そして低炭素社会を構築し得ることができるとの政策構想が示された。米国のオバマ大統領が「グリーンニューデール」政策を経済建て直しの切り札に掲げ、今年になって日本においても「日本版グリーンニューデール」政策を打ち出し、エコカーの普及、太陽光発電の推進、エコポイント制度の導入等の政策が進められている。幕別町においては昨年「幕別町環境宣言」を発信し環境問題に取り組みつつある具体的な環境政策について伺う。

①平成16年に策定した「省エネルギービジョン」の取り組みと達成度について。特に省エネ教育の推進、環境家計簿の普及、行政の率先行動と結果の公表等を伺う。

②平成18年に策定した「新エネルギービジョン」の取り組みと現状について。特に太陽光発電の推進、バイオマスへの取組等を伺う。

③経済の活性化、雇用の拡大、低炭素社会を推進する幕別町におけるグリーンニューデール政策を構築すべきであるがどうか。

町長

①町民への省エネルギー教育の推進という観点から、平成17年4月に省エネ普及指導員1名を委嘱して、出前講座等により啓蒙活動に取り組み、平成18年度からエネルギー及び地球温暖化に関する情報等を町広報紙に毎月掲載し、周知を図っている。

一般町民の取り組みとし

て、公募等による「エコライフ会員」が、平成18年9月から2年間、省エネ活動の実践や調査研究などの活動を行っており、その成果として平成21年2月の町広報紙に環境家計簿を紹介させていただき、引き続き活動を継続していただいているが、今後、さらに多くの町民の皆さんに省エネ活動が広がっていくことを期待している。

役場庁舎1階ロビーに「省エネナビ」を設置し、照明器具へのプルスイッチの導入、暖房の設定温度を下げることを順次実行し、町広報紙を通じて省エネ型の電化製品などの紹介や、町内の法人に「ウォームビズポイント集」を配布することなどを行い、具体的な数値は現段階では示せないが、各項目とも目標の実現に向けて推進に努めている。

②「全町的な新エネルギー推進体制の確立」と、「新

で、公募等による「エコライフ会員」が、平成18年9月から2年間、省エネ活動の実践や調査研究などの活動を行っており、その成果として平成21年2月の町広報紙に環境家計簿を紹介させていただき、引き続き活動を継続していただいているが、今後、さらに多くの町民の皆さんに省エネ活動が広がっていくことを期待している。

民間レベルでの新エネルギーへの取り組みとして、町独自の制度として、平成18年度から住宅用太陽光発電システムを導入する方への補助金交付制度、また、平成20年度からは木質ペレットストーブを購入する方への補助金交付制度を創設し、町広報紙等を通じて普及啓発に努めている。

本町の施策としては、環境省が示した「日本版グリーン・ニューデール」に沿って、省エネ家電、省エネ住宅などが一般家庭にさらに普及していくように有益な最新情報の提供を図っていくことや、行政として省エネ、新エネ、環境保全に取り組んでいくこととし、地域経済の活性化、雇用の創出につながるよう努めてまいりたいと考えている。

「公共施設における新エネルギーの率先導入」であります。また、市内さかえ保育所に平成18年度に太陽光発電パネルを設置し、その導入効果としては、電気料金の節減、余剰電力を売電できたことである。

また、町の公用車にハイブリッドカーを4台導入済だが、さらに今年度中に1台を導入する予定である。

本町としては、公共施設への新エネルギーの導入及び公用車の更新時における低燃費車の導入などに、今後も引き続き前向きに取り組んでいきたい。